日本の地方財政・地方経済はどこが問題なのか

2018.5.1　井奥まさき（兵庫県高砂市議　自治体議員政策情報センター）

特に下線部はぜひ議論したい点です。（７）でもまとめています。

１、地方財政の仕組み

国（総務省）のさじ加減で大きく異なる。

年一度策定される「地方財政計画」で地方財政が左右される

地方交付税交付金の仕組みと地方財政のやりくり

法律で決められた財源だけではまかなえない部分を歴代内閣がコントロール

２、地方の疲弊と連帯感のない「地方」

国は「行革（緊縮政策k）」を求めて交付税をコントロール
（トップランナー方式、地域の元気創造事業　国が地方の努力を査定）

東京・愛知の一人勝ち状態

民間の活力が使える地域と民間すら地方政府が支えなければいけない地域

一人勝ちを防止するために法人税の国税化、消費税の配分見直し

→東京は右も左も反対

ふるさと納税で都会はダメージをうけたが、地方もあまり利益がない（肉食族の勝利）

地方創生も中央コンサルを喜ばせただけ。結局地方は疲弊していく

３、萎縮する地方財政運営　「貯金」に走る

消費税増税の代わりに交付金カット、実態とあわない社会保障削減、公立病院経営の苦戦

「生産性革命」でまたもや「減税」圧力

消費税増税だけでない、「料」（介護保険、国民健康保険）の負担増で事実上の「増税」

しかも、逆進性は消費税より高い。

社会保障の提供サービスのカット（年金、負担の増、負担の範囲外で無償労働を活用）でさらに疲弊へ

将来に備えての「貯金」の増加→地方交付税カットのやりだまに

４、1000兆円の借金は「脅し」では

地方分は確実に返済できる。それどころか、もっと借金ができる。

ファイナンス大丈夫論は私は疑問だが、せめて「日銀が黒字の間」は合意できると思う。

まず国が地方に約束した「臨時財政対策債」「減収補てん債」などを対象にすべき

５、自治体のハコもの志向とあまりに粗雑な「バラマキ」

補助金の縛りや誘導によるハコもの志向（結果は同じで効果は薄くなるのに…）

緩和マネーも使い道が問題。ブレはあるにしても、社会保障や必要な事業にどうやったら使途を限定できるか。

日本政治には田中角栄的なバラマキ文化があり、あまりにひどい。
　　cf　（いまはなくなったが）年収1000万円を超える技能労務職職員、地方の駅前に寒々と広がる開発失敗した商業ビル、高砂市で週1000人の「観光」施設

緊縮派（ダイエッター）はそこに政治的空間を見出している。少なくとも地方では必要性がある。

地方財政が一定健全なのも、バラマキ派と無責任な左派との間で緊縮派（ダイエッター）が議論をしているため（ただし、下手をすると新自由主義的なのはその通り）

６、井奥の対案

安倍政権の政策に対抗するには、「地方」からの視点しかないのでは

（１）緩和マネーを活用できる　地方金融とタッグを組んだ「金融」政策を　地方にこそ

住宅政策など

（２）「借金返済は2025年問題が落ち着いてから」に先送りをする　財政規律ばかりで全体萎縮させない　その分をヒトへの投資にまわす

（３）地方で緩和マネーを使用する先、地方税増税の使い道について「第三勢力」たる地方勢力をつくる（知事会を超えた地方機構）

７、議論したい点

・松尾、朴論文で井奥なりに学んだこと

１）アベノミクスへの単純な批判ではダメ　また批判のピントがずれている

２）単純な財政規律論は経済を冷やし、生活を悪化させ人々の支持を得られない　また脱成長論３）政策の選択肢に金融政策をいれるべきだ

・議論したい点

（１）金融緩和の「出口」を日本政治が決定できるのか。

まずは「日銀が黒字の間」といった段階を踏むべきではないか。またそうした合意をどう市民的に行うのか。特に松尾さんも「過熱をおさえる意味での法人・高所得者への課税」を言われているが、一番抵抗が強いラインであり、抵抗が問題。

（２）消費税増税への批判が強いが、そもそも「料」という逆進性が極めて強い「増税」が実施し続けられている

消費税を財源に「料」の負担を緩和することはベターな策としては必要ではないか。

（３）緩和マネーの使い道が現在「不動産」投機にむかっている、使い道をどう統制するか

政府支出ですら統制が困難。日本の民間銀行は「質屋」であり、担保を条件にしかお金を貸さない。そこが問題。